



平成19年4月期

中間決算短信(連結)

平成18年12月4日

上場会社名

株式会社 伊藤園

上場取引所

東証市場第1部

コード番号

2593

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.itoen.co.jp>)

代表者

代表取締役 社長 本庄 八郎

問合せ先責任者

専務取締役 財務経理本部長 渡辺 實

TEL (03) 5371 - 7205

決算取締役会開催日

平成18年12月4日

米国会計基準採用の有無

無

1. 平成18年10月中間期の連結業績(平成18年5月1日～平成18年10月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月中間期	162,632	5.2	12,907	7.4	12,862	8.1
17年10月中間期	154,552	9.6	12,014	6.1	11,896	7.3
18年4月期	288,077		21,066		20,527	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年10月中間期	7,423	8.4	83	32	82	96
17年10月中間期	6,849	10.8	153	15	152	48
18年4月期	11,685		130	91	130	31

(注) ①持分法投資損益 18年10月中間期 30百万円 17年10月中間期 21百万円 18年4月期 65百万円

②期中平均株式数(連結) 18年10月中間期 89,092,866株 17年10月中間期 44,725,495株 18年4月期 89,260,527株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤平成18年3月1日に1対2の株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年10月中間期	142,467	85,434	58.2	930	88
17年10月中間期	120,854	75,148	62.2	1,679	15
18年4月期	121,284	77,419	63.8	869	21

(注) ①期末発行済株式数(連結) 18年10月中間期 89,128,911株 17年10月中間期 44,753,835株 18年4月期 89,068,993株

②平成18年3月1日に1対2の株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年10月中間期	2,480	△9,584	△1,929	26,773
17年10月中間期	3,739	△1,922	△1,857	32,138
18年4月期	13,095	△4,723	△4,758	35,791

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年4月期の連結業績予想(平成18年5月1日～平成19年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	315,800	22,300	12,700

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 142円49銭

2. 予想営業利益 22,700百万円

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の7ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社15社、関連会社2社により構成されており、茶葉（リーフ）、飲料（ドリンク）の製造販売を主たる事業とし、その他の関連事業も行っております。

当グループの事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであります。

### <茶葉（リーフ）関連事業>

当社は全国にて緑茶、ウーロン茶等を販売しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、伊藤園産業(株)は緑茶、紅茶、麦茶、玄米茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。この事業における当社の物流業務を同社に委託しております。(株)伊藤園関西茶業は緑茶、麦茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。海外におきましては、寧波舜伊茶業有限公司が緑茶を生産し、その大部分を当社が仕入れております。ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDは将来の緑茶需要の増加に対応するため、茶葉を育成しております。

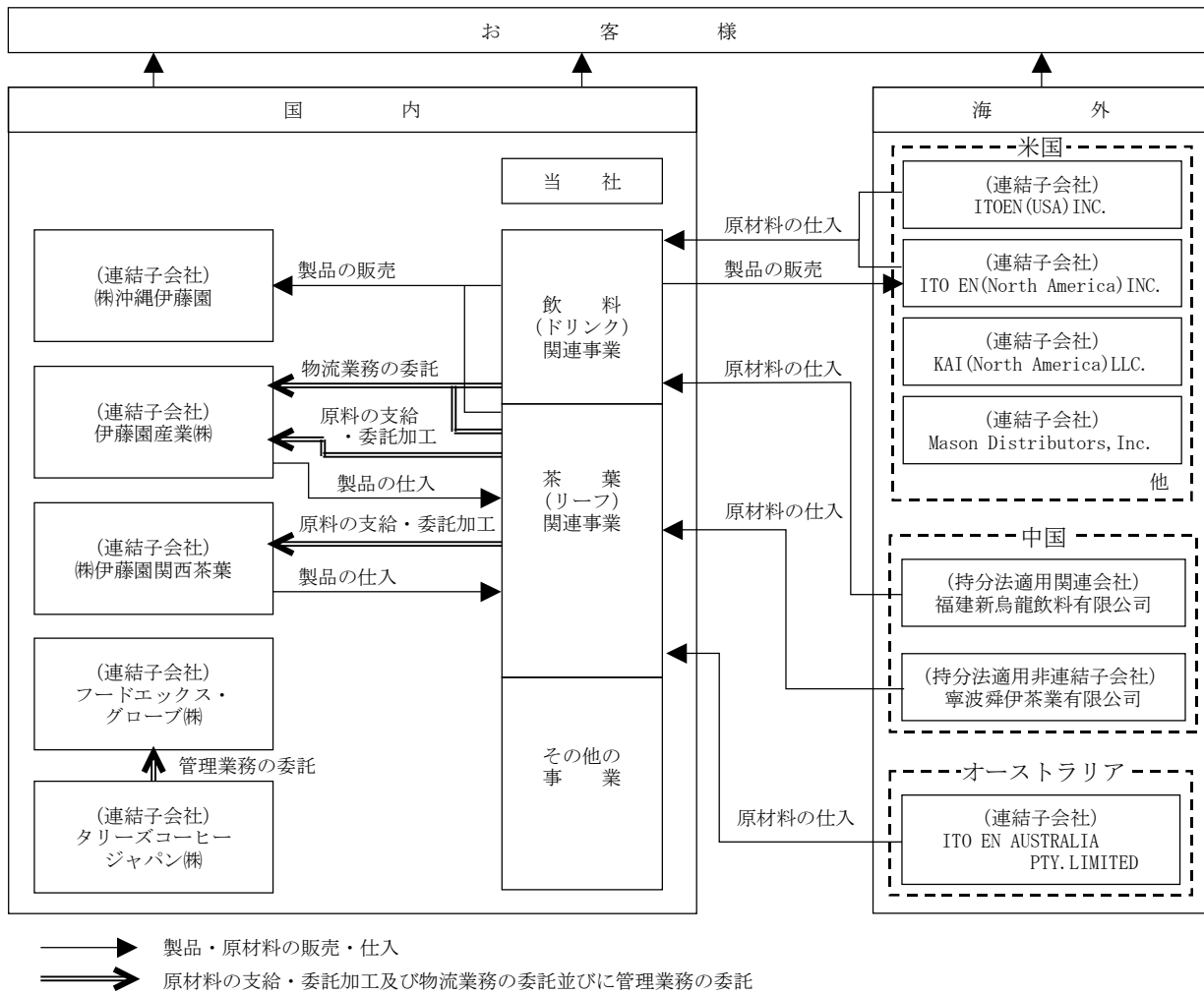
### <飲料（ドリンク）関連事業>

当社は全ての飲料製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。この事業における当社の物流業務は、伊藤園産業(株)に委託しております。海外におきましては、ITOEN (USA) INC. が直接製品を製造し、ハワイ州を中心に販売を行い、ITO EN (North America) INC. が当社製品を仕入れ、ニューヨーク州を中心に販売を行っております。また、当社は両社から果汁原料およびコーヒー原料の一部を仕入れております。福建新烏龍飲料有限公司は、烏龍茶の原料等を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。

### <その他の事業>

当社は、取引先より仕入れた海苔・和菓子等の商品を、主に直営及びフランチャイズ専門店にて販売しております。また、食品類等上記以外の製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。タリーズコーヒージャパン(株)は全国にてスペシャルティコーヒーの飲食店の経営・フランチャイズ展開を行っております。なお、同社の管理業務を、フードエックス・グローブ(株)に委託しております。米国におきましては、ニューヨーク州にて、ITO EN(North America) INC. がティーショップの運営を、KAI (North America) LLC. がレストランの運営を、それぞれ行っております。また、フロリダ州にて、Mason Distributors, Inc. がサプリメントの製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当グループは創業以来、「お客様第一主義」の経営理念に基づき、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」の製品開発の基本理念に基づき、お客様にお喜びいただける製品の開発と、お客様に密着したサービスに努めてまいりました。

当グループの考える「お客様」とは、「消費者の皆様・株主の皆様・販売先の皆様・仕入先の皆様・金融機関の皆様・地域社会の皆様」であり、単に消費者の皆様にとどまらず、当グループと関わりを持たれるすべての方々を「お客様」と定義しております。

全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」の精神を持ち、「お客様」にお喜びいただける最良のサービスをご提供することが、最良の経営につながるものと確信しております。

今後も、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、継続的に企業価値を高め、より一層株主価値を向上させる経営に努めてまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、企業の連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30%を目標に配当を行ってまいります。

なお、内部留保につきましては、企業価値を高めるための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて株主の皆様へ積極的に還元させて頂く所存であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び個人株主の増加、そして長期安定的に当社株式を保有していただけるよう努めることが資本政策の上で重要な課題と認識しております。平成9年9月1日に投資単位を1,000株から100株に引き下げるとともに、平成18年3月1日には1株につき2株とする株式分割を実施するなど、今後も業績や市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで決定したいと考えております。

### 4. 目標とする経営指標

当グループは株主価値を向上させ、かつ効率的な連結経営を推進するため、平成19年4月期における連結中長期の目標経営指標を設定しております。目標値および進捗状況は、以下の通りであります。また、当連結会計年度は当該連結中長期計画最終年度でもあるため、新たな目標の設定も行います。

経営指標	平成18年10月期	平成19年4月期	
	実績	目標値	見通し
売上高	1,626億円	3,000億円	3,158億円
自己資本当期純利益率（ROE）	9.3%	17.0%	15.5%
総資産当期純利益率（ROA）	5.6%	9.0%	9.5%
1株当たり当期純利益（EPS）	83.32円	125.00円	142.49円

## 5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

飲料業界におきましては、茶系飲料やミネラルウォーターを中心とする無糖飲料市場の販売競争が激化し、企業間の生存競争が激しさを増しております。また、法令及び社会的規範の遵守、製品の安全性並びに品質管理体制等、企業の社会的責任に消費者の厳しい目が向けられるなか、当グループといたしましては、経営理念であります「お客様第一主義」を徹底し、企業価値を高め、一層の株主価値を向上させるために、以下の項目を中心に取り組んでまいります。

### (1) ブランドの確立

#### ① 製品開発

当社は、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を基本理念に、全社員がSTILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）を考え、当社独自の提案制度であるVOICE制度（お客様のご不満やご要望を製品開発に取り入れる提案制度）を活用し、積極的に新製品の開発及び既存製品の改良を行っております。

今後もVOICE制度を積極的に活用し、お客様に喜んでいただける製品の開発及び既存製品の改良に努めてまいります。

#### ② 研究開発

当社中央研究所におきまして、より高品質な製品の開発のために、緑茶、烏龍茶、そば茶、野菜等の成分の機能性研究や、製品の品質向上のための技術開発研究を行っております。現在は特に、食品（飲料）による生活習慣病の予防を目標に、特定保健用食品を含む機能性飲料の開発に力を入れております。

直近の研究成果としましては、緑茶カテキンによる血中コレステロール低下作用を基に、カテキンを強化した緑茶について特定保健用食品の表示許可を取得いたしました。また、ソバ茶の血管拡張作用や、ニンジンのブランピング（ニンジン本来の自然な甘味を引き出し、体に不要な「アク」を取り除くため茹でること）によるβカロチンの吸収性向上などを明らかにし、学会で発表しております。今後も健康に役立つ食品成分の働きを明らかにし、生活習慣病の予防に役立つ食品や飲料の開発を進める予定であります。

なお、緑茶の癌予防効果の研究に関しましては、米国のM. D. アンダーソン癌センターと共同で、口腔白板症患者を対象とした効果確認試験を引き続き実施中であります。

#### ③ ブランド強化政策

『伊藤園』という「総称ブランド」を軸に、『お〜いお茶』『充実野菜』『ジャスミン緑茶』『金の烏龍茶』『天然ミネラルむぎ茶』などの「個別ブランド」の強化を、積極的な販売促進活動により展開しております。

特に主力製品であります『お〜いお茶』につきましては、緑茶飲料を開発し、昭和60年の発売から原料と製法にこだわり、「無香料・無調味、自然のままの美味しさ」をお客様へご提供してまいりました。また、緑茶飲料が様々な飲用シーンでお楽しみいただけるよう、容量、容器バリエーションの充実を図るとともに、緑茶飲料を初めて発売した老舗ならではの技術力で、「濃いめの味わい」や「あまみ」といった茶葉の特長を取り入れた製品を発売し、茶系飲料ナンバーワンブランドに甘んずることなく、より一層のブランド強化に努めました。

この結果、『お〜いお茶』ブランドの販売数量は前年同期比4.2%増の4,257万ケースとなりました。今後も品揃えを強化し、お客様にご満足いただける本物のおいしさをご提供してまいります。

### (2) 営業基盤の強化

#### ① ルートセールス

ルートセールスとは、「製品、サービスをお客様へ直接ご提供する販売システム」のことです。当社はこの販売システムを採用することにより、当社とお客様をダイレクトに結びつけ、地域に密着した販売促進活動を展開しております。

また、従来品よりも機能性、携帯性に優れたルートセールス担当営業員用の新型ポータブル端末を導入することで、お客様に効率的かつ的確なサービスをご提供できるよう努めております。

## ② お客様へのサービスの強化

これまでもルートセールスにより、お客様へのサービスに努めてまいりましたが、連結中長期の目標経営指標を達成するための確固たる営業基盤を築くため、新しいお客様の開拓に努めるとともに、既存のお客様の訪問サービスの強化を行っております。また、お客様のご不満を聞き、お客様にご満足していただける製品開発や魅力的な売り場づくりなど、総合的なご提案をルートセールスにより行っております。

## (3) 総コストの削減

### ① 委託生産方式

飲料（ドリンク）関連事業におきまして、「ファブレス（fabless 工場を持たない）」方式により、設備投資リスクの軽減を図り、市場環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

また、全国を5つの地域に分けて生産管理を行う5ブロック生産体制を敷くことにより、迅速な製品供給を行うとともに、物流費の削減も可能となっております。

### ② 原材料調達力の強化

当社は、緑茶のトップメーカーとして国内荒茶生産量の約24%を取扱い、長年にわたり生産者との信頼関係を築き上げた結果、高品質の原料茶を安価で安定的に確保できる極めて強力な原料調達力を持っております。また、これまでに蓄積したノウハウと高い製造技術により、高品質の飲料用原料茶を自社製造で調達することができる唯一の飲料メーカーであります。

国内では就農者の高齢化と後継者不足のため、就農人口、茶園面積の減少が進んでおります。そこで当社は今後特に需要の増大が見込まれる飲料用原料茶を主体に、宮崎県と鹿児島県等において、茶産地育成事業を行っております。当社の茶産地担当者が直接現地へ赴き、栽培管理記録書、栽培計画書を基にその地域に適した栽培指導を行うことで、生産性と環境保全を両立した茶園経営を推進し、より高品質な原料茶の安定調達を目指すとともに、遊休農地の活用や生産農家の後継者育成、雇用の創出など茶業界や地域の活性化にも寄与しております。

## (4) 海外事業の強化

海外事業戦略につきましては、連結子会社ITO EN (North America) INC. が米国での緑茶市場の創造と開拓を進めるため、ニューヨーク州を中心とした卸売や、全米のナチュラルフードマーケットを中心に営業活動を行い、本物の緑茶を米国に紹介し、『ITO EN』ブランドの確立を図っております。米国での緑茶に対する認知度は年々高まっており、特にニューヨーク州マンハッタン地区では、当社の強みであるルートセールスを導入し、お客様に密接した営業活動を行う事で、確実に緑茶飲料の裾野を広げております。

また、今後の事業拡大を視野に入れ、サプリメントの製造販売会社であるMason Distributors, Inc. の株式をITO EN (North America) INC. が100%取得し、新たにグループ会社といたしました。今後は互いの特徴を活かし、一層の経営基盤の強化を図ってまいります。

## 6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### I. 経営成績

##### 1. 当中間期の概況

	前中間実績 (平成17年10月期)	当中間実績 (平成18年10月期)	通期予想 (平成19年4月期)
売上高 (前年同期比増減率)	154,552百万円 9.6%	162,632百万円 5.2%	315,800百万円 9.6%
営業利益 (前年同期比増減率)	12,014百万円 6.1%	12,907百万円 7.4%	22,700百万円 7.8%
経常利益 (前年同期比増減率)	11,896百万円 7.3%	12,862百万円 8.1%	22,300百万円 8.6%
当期純利益 (前年同期比増減率)	6,849百万円 10.8%	7,423百万円 8.4%	12,700百万円 8.7%

##### (1) 事業全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加など、堅調に推移しておりますものの、原油価格の動向が内外経済に与える影響等は大きく、景況感の回復スピードは緩やかな状況で推移いたしました。また、個人消費につきましては、賃金の伸び悩み、天候不順、株価軟調などにより、弱含みの状況が続いております。

飲料業界におきましては、日照時間の激減をはじめとする天候不順が大きく響き、各企業とも厳しい状況のなか推移いたしました。

このような状況のなか、当グループでは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、「お客様が今でもなお何を不満に思っているか」を考え、積極的な製品開発と営業活動を行い、経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高1千626億3千2百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は129億7百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は128億6千2百万円（前年同期比8.1%増）、中間純利益につきましては74億2千3百万円（前年同期比8.4%増）となり、いずれも増益を達成することができました。

また、今後の事業拡大に備え、㈱伊藤園がフードエックス・グローブ㈱を、ITO EN(North America) INC. がMason Distributors, Inc. を、それぞれ株式取得により連結子会社といたしました。

##### (2) 事業別の業績概況

		茶葉（リーフ）関連事業	飲料（ドリンク）関連事業	その他の事業
売上高	前中間実績	12,881百万円	140,186百万円	1,484百万円
	当中間実績	13,149百万円	147,366百万円	2,115百万円
	増減率	2.1%	5.1%	42.6%
営業利益	前中間実績	2,254百万円	21,690百万円	△71百万円
	当中間実績	2,314百万円	23,137百万円	152百万円
	増減率	2.6%	6.7%	—

##### <茶葉（リーフ）関連事業>

平成18年度の緑茶（荒茶）の国内生産量は、9万6千トン（前年比4.0%減）となる見通しであります。また、緑茶（荒茶）の輸入量も1万トン（前年比34.2%減）となる見通しであります。これは前年度に引き続き平成18年への繰越在庫が発生したこと等の影響によるものであります。

需要面につきましては、お客様の飲用形態がより簡便な飲料（ドリンク）製品に移行しているため、小売用の茶葉（リーフ）やギフト用製品は減少傾向にあります。飲料（ドリンク）用緑茶（荒茶）の需要は緑茶飲料市場の拡大とともに引き続き堅調に推移しております。

このような状況のなか、当グループは、原料選定・製造・物流にいたるまで徹底的に品質管理を行いつつ多様化するお客様のニーズにお応えする商品ラインアップを提供いたしてまいりました。

「深く濃いみどり」と「まるやかな旨み」が特長の静岡茶「お〜いお茶 静岡茶」や、苦渋みが少なく香り立ちの良い「有機肥料100%使用の緑茶」を深蒸しで仕上げた「有機肥料で育てたおいしいお茶」などを発売したほか、従来製品のパッケージや品質を積極的に改良するなどして、茶葉（リーフ）製品の活性化を図りました。

この結果、茶葉（リーフ）関連事業の売上高は131億4千9百万円（前年同期比2.1%増）とほぼ横ばいとなりました。

### <飲料（ドリンク）関連事業>

平成18年度の上半期の飲料市場は、天候不順に大きく悩まされながらも、引き続き無糖飲料が市場を牽引し、特に緑茶飲料におきましては、飲料各社が消費者の嗜好性を模索し、味の向上や、製品ラインアップのバラエティ化を図り新製品を発売するなど活況を呈しました。

このような状況のなかで、当グループは「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を製品開発の基本理念に積極的に新製品の開発及び既存製品の改良に取り組み、一層のブランド強化に努めてまいりました。

主力の日本茶飲料につきましては、「お〜いお茶」「お〜いお茶 濃い味」などの従来の主力製品に加え、甘み（旨み）のあるまるやかな味わいをセールスポイントとする「お〜いお茶 熟成あまみ」を発売し、ブランドの強化に努めました。

その結果『お〜いお茶』ブランド全体の売上高は717億5百万円（前年同期比2.6%増）、販売数量は4,257万ケース（前年同期比4.2%増）と堅調に推移いたしました。

また、野菜飲料につきましては発売以来好評をいただいております「一日分の野菜」が引き続き好調であることに加え、植物性乳酸菌と食物センイを含む野菜をミックスした新野菜飲料「植物性乳酸菌 朝から野菜」等を発売し、更なる強化に努め、大きく伸ばいたしました。

この結果、飲料（ドリンク）関連事業の売上高は1千473億6千6百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

### <その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は21億1千5百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

なお、今後の事業展開の拡大を視野に入れ、フードエクス・グローブ㈱の株式を取得し、子会社といたしました。同社はスペシャルティコーヒーの「タリーズコーヒー」を傘下に持っており、その強力なブランド力をもって、今後当グループの経営基盤をより一層強固なものにしてまいります。なお、当中間連結会計期間における営業成績に与える影響は軽微であります。

## (3) 当期の利益配分について

当中間期の配分につきましては、平成18年6月6日発表の業績予想値に対し、売上高は未達となったものの、利益面につきましては計画達成を致しましたので、当初計画どおり1株につき22円（前中間配当金は35円（株式分割を考慮いたしますと17円50銭））とさせていただきます。

また、当期の年間配当金は、当中間配当金22円と合わせて、1株につき44円を予定しております。

## 2. 通期の見通し

今後のわが国の経済は、企業収益の改善から景気は引き続き緩やかに回復すると予測されますが、個人消費の伸び悩み等、懸念される事象が散見され、企業を取り巻く環境は予断を許さない状況で推移すると思われれます。

飲料市場では、流通業界の再編等もあり、企業間の競争は依然厳しいまま推移すると思われれます。

このような状況のなか、当グループは「お客様第一主義」に徹し、お客様にご満足のいただける製品の開発とサービスの向上に努め、『お〜いお茶』ブランドを中心とする個別ブランドの強化をさらに推し進めるとともに、今後の事業展開の拡大に備えた準備を進め、さらなる業績の向上に邁進する所存であります。

これにより、通期の業績見通しにつきましては、売上高3千158億円（前期比9.6%増）、営業利益227億円（前期比7.8%増）、経常利益223億円（前期比8.6%増）、当期純利益127億円（前期比8.7%増）を見込んでおります。



## Ⅱ. 財政状態

### 当中間期の概況

	前中間実績	当中間実績	前年同期比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,739百万円	2,480百万円	△1,259百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,922百万円	△9,584百万円	△7,662百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,857百万円	△1,929百万円	△72百万円
現金及び現金同等物の期末残高	32,138百万円	26,773百万円	△5,365百万円

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間に税金等調整前中間純利益は、128億7千万円(前年同期比9億6千9百万円増)となりましたが、仕入債務の減少、売掛債権の増加等により、営業活動から得られた資金は24億8千万円(前年同期比12億5千9百万円減)となりました。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

フードエックス・グローブ(株)、Maison Distributors, Inc.の株式取得、相良工場の設備増設等により、投資活動に使用された資金は95億8千4百万円(前年同期比76億6千2百万円増)となりました。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

配当金の支払等により、財務活動に使用された資金は19億2千9百万円(前年同期比7千2百万円増)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は267億7千3百万円(前年同期比53億6千5百万円減)となりました。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成16年 10月期	平成17年 10月期	平成18年 10月期	平成17年 4月期	平成18年 4月期
自己資本比率 (%)	61.9	62.2	58.2	63.1	63.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	202.2	210.6	237.6	213.7	315.1
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成18年4月期以前は、有利子負債がないため債務償還年数は記載しておりません。

### Ⅲ. 事業等のリスク

当グループの業績は、連結中長期の目標経営指標の達成に向け順調に推移しており、今後も目標を達成するための諸施策を実施してまいります。以下に記載する事項を含む様々な要素が目標の達成や進捗に影響を与える可能性があります。当グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計年度末（平成18年10月31日）現在において当グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### (1) 国内経済、消費動向

当グループの事業の大部分は、日本国内において事業展開しております。そのため、日本国内における景気、金融などの経済動向の変動や、これらの影響を受ける個人消費動向の変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 飲料事業の競争

当グループの主要事業である飲料（ドリンク）事業の市場は、近年の緑茶を中心とする茶系飲料の相次ぐ新商品の導入、キャンペーン等による販売促進活動により、飲料各社の激しい競争が展開されております。また、カテゴリー間でのシェア争いや、消費者の嗜好の変化により、製品のライフサイクルが短い市場でもあります。このような市場環境のなか、当グループは緑茶飲料を中心としたお客様のニーズに沿った製品の提供や、ルート・セールスを中心とするお客様へのサービスに努めた結果、業績は順調に推移しております。

今後も継続してこれらの施策を実施するとともに、市場動向を予測し、競争に打ち勝つ施策を展開してまいります。これらの施策が市場環境の変化に十分対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 原材料、資材調達

当グループの主要事業は、茶系飲料を中心とする飲料（ドリンク）事業の販売であります。就農人口の減少や茶園面積の低下による茶生産量の減少に加え、緑茶飲料市場の活況による飲料用茶葉の需要増大により、当グループが必要とする茶葉の確保ができない場合、需給関係の悪化により調達価格が高騰し、原価高の要因となる可能性があります。

また、当グループの飲料（ドリンク）事業の販売数量のうち、PET容器の占める割合は80.3%となっており、PET容器の原材料である石油価格の高騰により、原価高の要因となる可能性があります。当グループが今後これらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 生産体制

当グループでは、グループ内工場で茶葉（リーフ）事業の大部分の製品と、飲料（ドリンク）事業製品の原料製造を行っております。また、飲料（ドリンク）事業製品の大部分と茶葉（リーフ）事業製品の一部は、グループ外の委託工場で製造しております。

グループ内工場におきましては、生産設備が突発的に停止することがないよう、定期的に設備点検等を実施しております。また委託工場につきましては、不測の事態が発生した場合に備えて、全国各地に複数の委託工場を確保しております。

しかしながら、天災等による生産への影響を完全に排除する保証はなく、不測の事態が発生した場合には、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 天候・自然災害

当グループの主力製品の原材料は、茶、野菜、果実、コーヒー等の農産物であるため、当グループの主要事業であります茶葉（リーフ）関連事業、飲料（ドリンク）事業は天候や自然災害の影響を受ける可能性があります。特に夏季の冷夏や冬季の暖冬の他、台風や長雨などの悪天候が販売に与える影響や、生産地での天候不良による不作が生じた場合の原材料調達価格の上昇及び必要量の不足に伴う販売機会損失などが想定されます。また、地震などの自然災害が想定範囲を超えた場合、製品供給に支障をきたすことが想定されるため、これら天候・自然災害が、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 「お〜いお茶」ブランドへの依存

当中間連結会計期間の売上高のうち、飲料（ドリンク）事業における『お〜いお茶』ブランドの割合は44.1%と、非常に高い比率を占めております。国内の緑茶飲料市場規模は4千1百80億円（平成18年1月～12月予想 当グループ調べ）で、当グループのシェアは33%（当グループ調べ）となる見通しであります。

当グループでは今後も緑茶飲料市場の拡大が期待され、市場の拡大とともに『お〜いお茶』ブランドも伸長するものと予測しておりますが、緑茶飲料市場の激しい競争のなか、当グループのシェアが低下することや、緑茶飲料に代わる製品の登場により、緑茶飲料市場の成長が鈍化した場合、並びに当グループがこれらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 為替動向

当グループは海外において事業展開を行っております。海外のグループ会社の財務諸表は現地通貨にて作成されているため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 海外子会社

当グループの主要な海外連結子会社は、米国ニューヨーク州に、ITO EN(North America)INC.、KAI(North America)LLC.、ハワイ州に、ITOEN(USA) INC.、フロリダ州に、Mason Distributors, Inc.、豪州ビクトリア州に、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDの各社があり、当中間連結会計期間における投資総額は138億8千5百万円となります。また、Mason Distributors, Inc. 以外の各社には累積損失があります。

これら海外連結子会社につきましては、累積損失の解消を行うために、新規取引先開拓、工場稼働率の向上、コスト削減等の施策を計画しておりますが、これらの事業計画が達成できなかった場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 法的規制等

当グループが展開する事業は、食品衛生法、製造物責任法（PL法）、廃棄物処理法等、様々な法的規制を受けております。また、容器包装リサイクル法、米国ハワイ州におけるリサイクルのインフラ整備を目的とした飲料特別税等、事業形態や所在地によりコスト負担を求める法的規制等もあります。

当グループでは、総ての法的規制等を遵守していく所存であります。今後、法的規制等を遵守することが著しく困難になった場合や、規制の強化によりコスト負担増となった場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) ストックオプション

当グループは、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しており、これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。なお、ストックオプションに係る新しい会計基準が設定されたので、今後新たにストックオプションを付与した場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) リース取引に係る会計処理基準

当社及び国内連結子会社におけるリース取引の会計処理方法は、「リース取引に係る会計基準」に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしておりますが、現在、企業会計基準委員会により「リース取引に係る会計基準」の見直しが審議されており、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法が廃止される等の見直しが行われた場合、当社及び国内連結子会社が採用する会計処理方法が変更になる可能性があります。

この場合、資産及び負債が増加することによって、総資産当期利益率（ROA）、自己資本比率等、当グループの経営指標に影響を及ぼす可能性があります。

## (12) 顧客情報

当グループは、ルートセールスや通信販売等の営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しているほか、当グループで実施している「新俳句大賞」の募集により、潜在的なお客様の情報も保有しております。これらお客様の個人情報、当グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これら個人情報の管理につきましては、コンプライアンス室を中心に万全の管理体制を構築しておりますが、今後これらの個人情報が外部に流出するような事態が起きた場合、当グループの信用低下を招き、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (13) 食品の安全性、衛生管理

当グループは、食品の安全性、衛生管理を経営上の最重要課題と認識し、食品の安全性、衛生管理のために、当社に品質管理部を設置しております。品質管理部では自主基準を設け、製品の安全性について品質検査を行うとともに、外部委託工場にも定期的に立会い検査を実施しております。また、定期的に行われる品質会議において、当グループ製造担当者、外部委託工場担当者に検査結果をフィードバックすることにより、食の安全性、衛生管理に対する意識向上を図っております。さらに、これらの活動のほか、原材料に由来する異物混入、禁止添加物等の使用を防止するための検査も実施しております。

国内の直営店で行っている事業につきましては、食品衛生法の規制対象となっているものがあります。これらの事業につきましては、法令の遵守に加え、出店先の衛生基準及び当社マニュアルに基づいた衛生管理を徹底しております。

また、海外レストランにおきましては、米国食品衛生管理法に基づく食品衛生管理の有資格者を4名雇用し、同法のテキストブックに基づき運営を行っております。

当グループは、過去に食品の安全性、衛生管理に関しまして重大な事故及び訴訟並びに行政指導を受けてはおりませんが、今後異物混入及び品質・表示不良製品の流通、原材料由来による禁止添加物の使用及び残留農薬問題（連鎖的風評被害を受ける場合を含む）、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		対前期比 増減額 (△は減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
<b>I 流動資産</b>								
1 現金及び預金		32,138		26,773		△5,365	35,791	
2 受取手形及び売掛金	※2	20,890		23,060		2,170	18,251	
3 たな卸資産		20,565		21,931		1,366	18,866	
4 未収入金	※2	8,658		6,787		△1,870	7,408	
5 繰延税金資産		1,860		1,977		116	1,681	
6 その他		1,252		1,853		601	973	
貸倒引当金		△43		△182		△138	△52	
流動資産合計		85,321	70.6	82,201	57.7	△3,120	82,919	68.4
<b>II 固定資産</b>								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	10,540		12,347		1,807	10,751	
(2) 機械装置及び運搬具		999		2,109		1,109	1,126	
(3) 工具器具及び備品		624		837		212	723	
(4) 土地		10,034		11,480		1,445	11,271	
(5) 建設仮勘定		34		763		729	548	
有形固定資産合計		22,233	18.4	27,538	19.3	5,304	24,421	20.1
2 無形固定資産								
(1) 営業権		32		—		△32	31	
(2) ソフトウェア		513		600		87	540	
(3) のれん		—		13,447		13,447	—	
(4) その他		272		3,391		3,119	269	
無形固定資産合計		818	0.7	17,440	12.3	16,621	841	0.7
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		4,452		4,673		220	4,906	
(2) 更生債権等		53		116		62	63	
(3) 繰延税金資産		31		37		5	33	
(4) 再評価に係る繰延税金資産		2,121		2,121		—	2,121	
(5) その他		6,014		9,419		3,405	6,141	
貸倒引当金		△193		△1,081		△887	△165	
投資その他の資産合計		12,480	10.3	15,287	10.7	2,806	13,101	10.8
固定資産合計		35,532	29.4	60,266	42.3	24,733	38,365	31.6
資産合計		120,854	100.0	142,467	100.0	21,613	121,284	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		対前期比 増減額 (△は減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
<b>I 流動負債</b>								
1 買掛金	※2	23,256		21,360		△1,896	21,566	
2 短期借入金		—		1,540		1,540	—	
3 未払費用		10,516		11,410		893	10,661	
4 未払法人税等		5,787		6,141		353	5,215	
5 未払消費税等		393		595		201	712	
6 賞与引当金		2,896		3,071		174	2,474	
7 その他		593		3,323		2,729	630	
流動負債合計		43,445	35.9	47,442	33.3	3,997	41,261	34.0
<b>II 固定負債</b>								
1 長期借入金		—		5,250		5,250	—	
2 繰延税金負債		141		124		△17	343	
3 退職給付引当金		2,081		2,430		348	2,161	
4 債務保証損失引当金		—		123		123	—	
5 その他		37		1,662		1,625	99	
固定負債合計		2,260	1.9	9,591	6.7	7,330	2,604	2.2
<b>負債合計</b>		<b>45,705</b>	<b>37.8</b>	<b>57,033</b>	<b>40.0</b>	<b>11,327</b>	<b>43,865</b>	<b>36.2</b>
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
<b>I 資本金</b>								
1 資本金		12,655	10.5	—	—	—	12,655	10.4
<b>II 資本剰余金</b>								
1 資本剰余金		13,002	10.7	—	—	—	13,002	10.7
<b>III 利益剰余金</b>								
1 利益剰余金		55,668	46.1	—	—	—	58,900	48.6
<b>IV 土地再評価差額金</b>								
1 土地再評価差額金		△3,092	△2.6	—	—	—	△3,092	△2.6
<b>V その他有価証券評価差額金</b>								
1 その他有価証券評価差額金		1,290	1.1	—	—	—	1,641	1.4
<b>VI 為替換算調整勘定</b>								
1 為替換算調整勘定		△531	△0.4	—	—	—	△545	△0.5
<b>VII 自己株式</b>								
1 自己株式		△3,844	△3.2	—	—	—	△5,142	△4.2
資本合計		75,148	62.2	—	—	—	77,419	63.8
負債、少数株主持分及び資本合計		120,854	100.0	—	—	—	121,284	100.0
(純資産の部)								
<b>I 株主資本</b>								
1 資本金		—	—	12,655	8.9	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	13,002	9.1	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	64,246	45.1	—	—	—
4 自己株式		—	—	△4,999	△3.5	—	—	—
株主資本合計		—	—	84,904	59.6	—	—	—
<b>II 評価・換算差額等</b>								
1 その他有価証券評価差額金		—	—	1,477	1.0	—	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	△3,092	△2.2	—	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△321	△0.2	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△1,936	△1.4	—	—	—
<b>III 少数株主持分</b>								
少数株主持分		—	—	2,466	1.8	—	—	—
純資産合計		—	—	85,434	60.0	—	—	—
負債純資産合計		—	—	142,467	100.0	—	—	—

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		対前期比増減 (△は減)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額	増減率	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		154,552	100.0	162,632	100.0	8,080	5.2	288,077	100.0
II 売上原価		76,311	49.4	79,116	48.7	2,804	3.7	142,014	49.3
<b>売上総利益</b>		<b>78,240</b>	<b>50.6</b>	<b>83,516</b>	<b>51.3</b>	<b>5,275</b>	<b>6.7</b>	<b>146,063</b>	<b>50.7</b>
III 販売費及び一般管理費	※1	66,225	42.8	70,608	43.4	4,382	6.6	124,997	43.4
<b>営業利益</b>		<b>12,014</b>	<b>7.8</b>	<b>12,907</b>	<b>7.9</b>	<b>892</b>	<b>7.4</b>	<b>21,066</b>	<b>7.3</b>
IV 営業外収益		182	0.1	319	0.2	136	74.8	348	0.1
1 受取利息		14		29		15		25	
2 受取配当金		33		23		△9		58	
3 保険解約返戻金		—		108		108		—	
4 保険事務手数料		10		10		△0		21	
5 持分法による投資利益		21		30		8		65	
6 その他		102		116		13		177	
V 営業外費用		301	0.2	364	0.2	63	21.0	887	0.3
1 たな卸資産廃棄損		177		206		28		406	
2 リース中途解約金		—		65		65		307	
3 その他		123		92		△30		172	
<b>経常利益</b>		<b>11,896</b>	<b>7.7</b>	<b>12,862</b>	<b>7.9</b>	<b>966</b>	<b>8.1</b>	<b>20,527</b>	<b>7.1</b>
VI 特別利益		54	0.0	29	0.0	△25	△46.3	48	0.0
1 固定資産売却益	※2	52		—		△52		48	
2 投資有価証券売却益		—		24		24		—	
3 貸倒引当金戻入益		0		0		0		0	
4 ゴルフ会員権退会益		—		3		3		—	
5 その他		1		—		△1		—	
VII 特別損失		49	0.0	21	0.0	△27	△56.3	77	0.0
1 固定資産売却損	※3	0		0		0		0	
2 固定資産廃却損	※4	49		20		△29		63	
3 投資有価証券評価損		—		0		0		13	
4 その他		—		0		0		0	
<b>税金等調整前中間     (当期) 純利益</b>		<b>11,901</b>	<b>7.7</b>	<b>12,870</b>	<b>7.9</b>	<b>969</b>	<b>8.1</b>	<b>20,499</b>	<b>7.1</b>
法人税、住民税及び 事業税		5,363	3.5	5,846	3.6	482		8,970	3.1
法人税等調整額		△311	△0.2	△399	△0.3	△87		△156	△0.1
<b>中間(当期) 純利益</b>		<b>6,849</b>	<b>4.4</b>	<b>7,423</b>	<b>4.6</b>	<b>573</b>	<b>8.4</b>	<b>11,685</b>	<b>4.1</b>

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			13,008		13,008
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	—	—
III 資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		6	6	6	6
IV 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			13,002		13,002
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			50,901		50,901
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		6,849	6,849	11,685	11,685
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		2,011		3,577	
2 自己株式処分差損		71	2,082	107	3,685
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			55,668		58,900

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年4月30日 残高	12,655	13,002	58,900	△5,142	79,415	1,641	△3,092	△545	△1,996	—	77,419
中間連結会計期間中の 変動額											
剰余金の配当	—	—	△1,959	—	△1,959	—	—	—	—	—	△1,959
中間純利益	—	—	7,423	—	7,423	—	—	—	—	—	7,423
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1	—	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	△118	144	26	—	—	—	—	—	26
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△164	—	224	60	2,466	2,526
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	5,345	143	5,488	△164	—	224	60	2,466	8,014
平成18年10月31日 残高	12,655	13,002	64,246	△4,999	84,904	1,477	△3,092	△321	△1,936	2,466	85,434



中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	対前期比増減額 (△は減)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		11,901	12,870	969	20,499
2 減価償却費		581	757	176	1,232
3 為替差益		△14	△14	0	△14
4 投資有価証券売却益		—	△24	△24	—
5 投資有価証券評価損		—	0	0	13
6 ゴルフ会員権退会益		—	△3	△3	—
7 貸倒引当金戻入益		—	△0	△0	△0
8 貸倒引当金の増加額		6	43	37	24
9 賞与引当金の増加額		574	596	22	152
10 退職給付引当金の増加額		52	268	216	132
11 受取利息及び受取配当金		△47	△53	△5	△83
12 売上債権の増加・減少額		△1,916	△3,662	△1,746	711
13 たな卸資産の増加額		△4,576	△2,364	2,211	△2,890
14 その他の流動資産の増加・減少額		△1,554	100	1,655	△19
15 その他の固定資産の増加・減少額		△69	9	79	△134
16 仕入債務の増加・減少額		3,113	△1,362	△4,475	1,432
17 未払消費税等の減少額		△320	△117	203	△2
18 その他の流動負債の増加額		530	314	△216	715
19 その他の営業活動による純増減額		△20	△11	9	△42
<b>小計</b>		<b>8,239</b>	<b>7,347</b>	<b>△891</b>	<b>21,727</b>
20 利息及び配当金の受取額		63	57	△5	100
21 利息の支払額		△0	△0	△0	△0
22 法人税等の支払額		△4,562	△4,924	△361	△8,731
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>3,739</b>	<b>2,480</b>	<b>△1,259</b>	<b>13,095</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1 投資有価証券の取得による支出		△47	△199	△151	△465
2 投資有価証券の売却による収入		—	35	35	—
3 投資有価証券の償還による収入		—	200	200	500
4 有形固定資産・無形固定資産及び 長期前払費用の取得による支出		△1,831	△2,406	△575	△4,729
5 ゴルフ会員権・その他投資の取得 による支出		△40	△1	39	△40
6 関係会社株式の取得による支出		△99	—	99	△99
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出		—	△7,238	△7,238	—
8 その他の投資活動による純増減額		96	25	△71	112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△1,922</b>	<b>△9,584</b>	<b>△7,662</b>	<b>△4,723</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1 自己株式の取得による支出		△1	△1	△0	△1,495
2 自己株式の処分による収入		155	26	△129	315
3 配当金の支払額		△2,011	△1,954	56	△3,577
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△1,857</b>	<b>△1,929</b>	<b>△72</b>	<b>△4,758</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>100</b>	<b>15</b>	<b>△85</b>	<b>100</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加・減少額</b>		<b>61</b>	<b>△9,018</b>	<b>△9,079</b>	<b>3,713</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>32,077</b>	<b>35,791</b>	<b>3,713</b>	<b>32,077</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高</b>		<b>32,138</b>	<b>26,773</b>	<b>△5,365</b>	<b>35,791</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	14社	伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業 フードエックス・グローブ(株)、タリーズコーヒージャパン(株) ITOEN (USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED ITO EN (North America) INC.、KAI (North America) LLC. Mason Distributors, Inc.、他4社
非連結子会社数	1社	寧波舜伊茶業有限公司

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお非連結子会社及び関連会社につきましては、全て持分法を適用しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数	1社	寧波舜伊茶業有限公司
持分法適用関連会社数	2社	福建新烏龍飲料有限公司、他1社

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社につきましては、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちフードエックス・グローブ(株)及びタリーズコーヒージャパン(株)の中間決算日は、9月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

総平均法による原価法

なお、在外連結子会社につきましては、先入先出法または移動平均法による低価法によっております。

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

(主な耐用年数)	建物及び構築物	31～50年
	機械装置及び運搬具	8～10年
	工具器具及び備品	4～8年

##### ② 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として19年）による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。

- ④ 債務保証損失引当金 一部の国内連結子会社につきましては、債務保証に係る損失に備えるために、債務保証先の財政状態等を勘案し個別に検討した必要額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
なお在外連結子会社につきましては、所在地国のリース会計基準に基づき、キャピタルリースにつきましては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップにつきましては、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約取引につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約取引

ヘッジ対象

借入金の利息、外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

一部の国内連結子会社につきましては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、当社では内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(会計方針の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は82,968百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において、「営業権」として記載されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

(連結損益計算書)

前中間連結会計期間の「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」につきましては、「営業外収益」の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「保険解約返戻金」の金額は6百万円であります。

また、前中間連結会計期間の「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「リース中途解約金」につきましては、「営業外費用」の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「リース中途解約金」の金額は29百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	前連結会計年度末 (平成18年4月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,321百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,569百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,762百万円
※2 _____	※2 _____	※2 期末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額 債権 受取手形 234百万円 売掛金 9,474百万円 未収入金 6,119百万円 計 15,828百万円 債務 買掛金 18,892百万円
3 _____	3 保証債務 連結会社以外の会社の家賃等に対し、債務保証を行っております。 家賃保証 109百万円 リース契約に対する保証等 19百万円 計 128百万円	3 _____
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関9社と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。 貸出コミットメントの総額 11,000百万円 借入実行残高 400百万円 差引：借入未実行残高 10,600百万円	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 販売手数料 20,610百万円 広告宣伝費 6,824百万円 貸倒引当金繰入額 18百万円 運送費 5,972百万円 給与手当 11,193百万円 賞与引当金繰入額 2,737百万円 退職給付費用 404百万円 リース料 7,206百万円 減価償却費 379百万円 研究開発費 770百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 販売手数料 21,578百万円 広告宣伝費 7,324百万円 貸倒引当金繰入額 56百万円 運送費 6,450百万円 給与手当 12,702百万円 賞与引当金繰入額 2,913百万円 退職給付費用 629百万円 リース料 6,854百万円 減価償却費 436百万円 研究開発費 792百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 販売手数料 38,402百万円 広告宣伝費 10,371百万円 貸倒引当金繰入額 51百万円 運送費 10,750百万円 給与手当 25,248百万円 賞与引当金繰入額 2,351百万円 退職給付費用 809百万円 リース料 14,173百万円 減価償却費 801百万円 研究開発費 1,655百万円
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 52百万円	※2 —————	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 48百万円
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円
※4 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 46百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具及び備品 1百万円 計 49百万円	※4 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 工具器具及び備品 7百万円 計 20百万円	※4 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 48百万円 機械装置及び運搬具 9百万円 工具器具及び備品 4百万円 計 63百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	91,212	—	—	91,212
合計	91,212	—	—	91,212
自己株式				
普通株式	2,143	0	60	2,083
合計	2,143	0	60	2,083

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少60千株は、ストックオプションの行使によるものです。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	1,959	22	平成18年4月30日	平成18年7月27日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月4日 取締役会	普通株式	1,960	利益剰余金	22	平成18年10月31日	平成18年1月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高(32,138百万円)は中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高(26,773百万円)は中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高(35,791百万円)は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>10,538</td> <td>4,970</td> <td>5,568</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>52,532</td> <td>24,963</td> <td>27,568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,071</td> <td>29,933</td> <td>33,137</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	10,538	4,970	5,568	工具器具及び 備品	52,532	24,963	27,568	合計	63,071	29,933	33,137	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>10,876</td> <td>5,731</td> <td>—</td> <td>5,145</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>50,561</td> <td>26,113</td> <td>2</td> <td>24,445</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>138</td> <td>86</td> <td>—</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,577</td> <td>31,931</td> <td>2</td> <td>29,642</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	10,876	5,731	—	5,145	工具器具 及び備品	50,561	26,113	2	24,445	ソフトウェア	138	86	—	52	合計	61,577	31,931	2	29,642	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>10,350</td> <td>5,306</td> <td>5,043</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>51,826</td> <td>26,160</td> <td>25,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,177</td> <td>31,467</td> <td>30,709</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	10,350	5,306	5,043	工具器具及び 備品	51,826	26,160	25,665	合計	62,177	31,467	30,709
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																								
機械装置及び 運搬具	10,538	4,970	5,568																																																								
工具器具及び 備品	52,532	24,963	27,568																																																								
合計	63,071	29,933	33,137																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																							
機械装置 及び運搬具	10,876	5,731	—	5,145																																																							
工具器具 及び備品	50,561	26,113	2	24,445																																																							
ソフトウェア	138	86	—	52																																																							
合計	61,577	31,931	2	29,642																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
機械装置及び 運搬具	10,350	5,306	5,043																																																								
工具器具及び 備品	51,826	26,160	25,665																																																								
合計	62,177	31,467	30,709																																																								
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,810百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,442百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,252百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,810百万円	1年超	22,442百万円	計	34,252百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,321百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,191百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,513百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の中間期末 残高</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,321百万円	1年超	20,191百万円	計	32,513百万円	リース資産減損 勘定の中間期末 残高	1百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,184百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,469百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,284百万円	1年超	21,184百万円	計	33,469百万円																																					
1年内	11,810百万円																																																										
1年超	22,442百万円																																																										
計	34,252百万円																																																										
1年内	12,321百万円																																																										
1年超	20,191百万円																																																										
計	32,513百万円																																																										
リース資産減損 勘定の中間期末 残高	1百万円																																																										
1年内	12,284百万円																																																										
1年超	21,184百万円																																																										
計	33,469百万円																																																										
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,211百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,354百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>618百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,211百万円	減価償却費相当額	6,354百万円	支払利息相当額	618百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,780百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,861百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>561百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,780百万円	減価償却費相当額	5,861百万円	支払利息相当額	561百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,168百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,353百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,312百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,168百万円	減価償却費相当額	12,353百万円	支払利息相当額	1,312百万円																																							
支払リース料	7,211百万円																																																										
減価償却費相当額	6,354百万円																																																										
支払利息相当額	618百万円																																																										
支払リース料	6,780百万円																																																										
減価償却費相当額	5,861百万円																																																										
支払利息相当額	561百万円																																																										
支払リース料	14,168百万円																																																										
減価償却費相当額	12,353百万円																																																										
支払利息相当額	1,312百万円																																																										
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																									
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 …リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																									
⑤ 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	⑤ —————	⑤ 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																																									

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,420	3,568	2,148

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	657
投資事業組合出資	226

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末において減損処理は行っておりません。

(当中間連結会計期間末) (平成18年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,016	4,436	2,420

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	186
優先株式	50

(注) 有価証券について0百万円(その他有価証券で時価のない株式0百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(前連結会計年度末) (平成18年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,816	4,513	2,696

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	164
投資事業組合出資	229

(注) 有価証券について13百万円(その他有価証券で時価のない株式13百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引)

(前中間連結会計期間末) (平成17年10月31日)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末) (平成18年10月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	2,969	△10	△10
合計		2,969	△10	△10

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度末) (平成18年4月30日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)					
	茶葉 (リーフ) 関連事業 (百万円)	飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,881	140,186	1,484	154,552	—	154,552
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,881	140,186	1,484	154,552	—	154,552
営業費用	10,626	118,496	1,555	130,678	11,859	142,537
営業利益又は営業損失 (△)	2,254	21,690	△71	23,873	(11,859)	12,014
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	16,579	54,696	524	71,799	49,054	120,854
減価償却費	128	264	3	396	185	581
資本的支出	212	627	6	847	983	1,831

	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)					
	飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円)	飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,149	147,366	2,115	162,632	—	162,632
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,149	147,366	2,115	162,632	—	162,632
営業費用	10,835	124,229	1,963	137,028	12,696	149,724
営業利益又は営業損失 (△)	2,314	23,137	152	25,603	(12,696)	12,907
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	18,091	54,792	23,231	96,116	46,351	142,467
減価償却費	178	361	10	551	178	729
資本的支出	860	971	12	1,845	561	2,406

	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)					
	飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円)	飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,680	256,225	3,171	288,077	—	288,077
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,680	256,225	3,171	288,077	—	288,077
営業費用	23,192	220,721	3,299	247,214	19,797	267,011
営業利益又は営業損失(△)	5,487	35,503	△127	40,863	(19,797)	21,066
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	15,455	50,975	526	66,958	54,326	121,284
減価償却費	282	557	7	847	384	1,232
資本的支出	589	1,318	11	1,920	2,809	4,729

- (注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、茶葉(リーフ)関連、飲料(ドリンク)関連、その他に区分しております。
- 2 各事業の主な製品及び商品
- ① 茶葉(リーフ)関連事業 ……緑茶・ウーロン茶等の茶葉(リーフ)製品
  - ② 飲料(ドリンク)関連事業 ……日本茶・中国茶・野菜・果実・コーヒーマ・紅茶・機能性等の飲料(ドリンク)製品
  - ③ その他の事業 ……上記以外の製品及び仕入商品、食材等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間11,859百万円、当中間連結会計期間12,696百万円、前連結会計年度19,797百万円であり、広報及び企業イメージの広告宣伝費、当社の管理部門に係る経費等であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前中間連結会計期間49,054百万円、当中間連結会計期間46,351百万円、前連結会計年度54,326百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費にはソフトウェア及び長期前払費用の償却額が、資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用の発生額が含まれております。
- b. 所在地別セグメント情報
- 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。
- c. 海外売上高
- 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり純資産額 1,679円15銭	1株当たり純資産額 930円88銭	1株当たり純資産額 869円21銭
1株当たり中間純利益 153円15銭	1株当たり中間純利益 83円32銭	1株当たり当期純利益 130円91銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 152円48銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 82円96銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 130円31銭
	当社は、平成18年3月1日をもって、 株式1株につき2株の株式分割を行 っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の前中間連結会計期 間における1株当たり情報は、以下の とおりであります。	当社は、平成18年3月1日をもって、 株式1株につき2株の株式分割を行 っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の前連結会計年度に おける1株当たり情報は、以下のと おりであります。
	1株当たり純資産額 839円58銭	1株当たり純資産額 775円26銭
	1株当たり中間純利益 76円57銭	1株当たり当期純利益 116円58銭
	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 76円24銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 116円24銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	6,849	7,423	11,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,849	7,423	11,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,725	89,092	89,260
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	196	383	407
(うち新株予約権(千株))	(196)	(383)	(407)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産の状況

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	対前期比増減 (△は減)		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
			金額	増減率	
茶葉（リーフ）関連事業				%	
（販売用茶葉）					
緑茶	8,572	8,540	△32	△0.4	18,715
その他	2,381	2,851	470	19.7	4,210
茶葉（リーフ）関連事業計	10,953	11,391	437	4.0	22,925
飲料（ドリンク）関連事業					
（自社飲料製品用原料茶葉）					
日本茶	5,220	4,988	△231	△4.4	9,174
中国茶	378	333	△45	△11.9	612
その他	458	454	△3	△0.8	984
（販売用飲料製品・国内）					
日本茶	488	493	4	1.0	837
中国茶	282	271	△10	△3.7	517
その他	206	293	87	42.2	372
（販売用飲料製品・海外）					
果実	312	315	2	0.8	602
その他	394	394	0	0.1	793
飲料（ドリンク）関連事業計	7,741	7,545	△196	△2.5	13,894
その他の事業	95	114	19	20.5	205
合計	18,790	19,051	261	1.4	37,025

(注) 1. 販売用茶葉、販売用飲料製品及びその他の事業の金額は販売価格、自社飲料製品用原料茶葉の金額は原価によっております。

2. 上記生産実績には外部へ製造委託している仕入製品は含まれておりません。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 仕入の状況

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	対前期比増減 (△は減)		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
			金額	増減率	
茶葉（リーフ）関連事業				%	
緑茶	1,748	1,939	190	10.9	3,614
その他	344	107	△237	△68.9	869
茶葉（リーフ）関連事業計	2,093	2,046	△46	△2.2	4,484
飲料（ドリンク）関連事業					
日本茶	38,270	37,612	△658	△1.7	66,647
中国茶	3,893	3,603	△289	△7.4	6,410
野菜	13,832	14,716	883	6.4	25,260
果実	4,545	4,502	△42	△0.9	7,512
コーヒー	2,480	3,008	528	21.3	5,975
紅茶	1,547	1,508	△39	△2.5	2,829
機能性	1,724	1,918	193	11.2	3,008
その他	3,360	3,622	262	7.8	6,166
飲料（ドリンク）関連事業計	69,655	70,492	837	1.2	123,809
その他の事業	655	1,056	400	61.2	1,910
合計	72,404	73,595	1,191	1.7	130,204

(注) 1. 金額は仕入原価によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3. 受注の状況

当グループは受注生産を行っておりません。

4. 販売の状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	前中間連結会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)		当中間連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)		対前期比増減 (△は減)		前連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
茶葉（リーフ）関連事業		%		%		%		%
緑茶	9,428	6.1	9,782	6.0	354	3.8	22,481	7.8
その他	3,452	2.2	3,366	2.1	△85	△2.5	6,199	2.2
茶葉（リーフ）関連事業計	12,881	8.3	13,149	8.1	268	2.1	28,680	10.0
飲料（ドリンク）関連事業								
日本茶	82,332	53.3	84,574	52.0	2,242	2.7	148,626	51.6
中国茶	7,503	4.9	7,046	4.3	△456	△6.1	12,578	4.4
野菜	20,620	13.3	23,521	14.5	2,901	14.1	37,984	13.2
果実	8,105	5.2	8,503	5.2	397	4.9	14,713	5.1
コーヒー	8,420	5.5	9,171	5.6	751	8.9	18,303	6.3
紅茶	3,611	2.3	3,381	2.1	△229	△6.4	6,873	2.4
機能性	4,021	2.6	4,571	2.8	550	13.7	6,603	2.3
その他	5,572	3.6	6,594	4.1	1,022	18.3	10,542	3.6
飲料（ドリンク）関連事業計	140,186	90.7	147,366	90.6	7,180	5.1	256,225	88.9
その他の事業	1,484	1.0	2,115	1.3	631	42.6	3,171	1.1
合計	154,552	100.0	162,632	100.0	8,080	5.2	288,077	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。